

令和 7 年度 西条市教育大綱 策定方針（案）

（１）策定方式について

現在、本市におきましては他計画から独立した形で大綱を策定していますが、文部科学省から、大綱とは「市長と教育委員の合意に基づき市長が策定する、地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の根本となる方針」との方向性が示されていることも踏まえ、大綱には他計画と目的を異にする側面があると判断することができることから、今後も他計画から独立して策定することとします。

（２）総合計画との内容比較について

文部科学省において、大綱の主たる記載事項は「各地方公共団体の判断に委ねられているものであり、主として、学校の耐震化、学校の統廃合、少人数教育の推進、総合的な放課後対策、幼稚園・保育所・認定こども園を通じた幼児教育・保育の充実等、予算や条例等の地方公共団体の長の有する権限に係る事項についての目標や根本となる方針」との方向性が示されており、大綱は総合計画と本質的に異なるものと判断することができます。したがって、今回の策定におきましても、総合計画の内容を踏まえつつ、「①市長の有する権限に係る事項」および「②市長と教育委員が特に足並みを揃えて取り組んでいくべき事項」に係る根本的な方針について、総合教育会議での合意を経て記載することとします。

(3) 前文および説明書について

本市におきましては、大綱の説明書のみ記載している状況にありますが、大綱は原則として広く公表するものであり、閲覧者に大綱の位置付けを正しく理解していただくことができよう情報発信する必要があることから、今後も説明書のみを記載することとします。

(4) 基本理念の設定について

現在、本市が策定している大綱におきましても基本理念を設定していますが、今後も引き続いて現在の基本理念を受け継ぎつつ、追記・修正などを行う必要性のある箇所について、総合教育会議での合意を経て追記・修正することとします。

(5) 対象期間について

現在、本市が策定している大綱におきましては、令和3年度から令和6年度までの4年間を対象期間として策定しています。加えて、文部科学省からは、大綱の対象期間は「法律では定められていないが、地方公共団体の長の任期が4年であることや、国の教育振興基本計画の対象期間が5年であることに鑑み、4年～5年程度を想定している」との方向性が示されています。

以上の状況を踏まえ、今回の大綱策定は、本市の最上位計画となる総合計画の計画期間との整合を図るため、対象期間は、令和7年度から11年度までの5年間とします。